

行財政改革推進本部 平成25年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

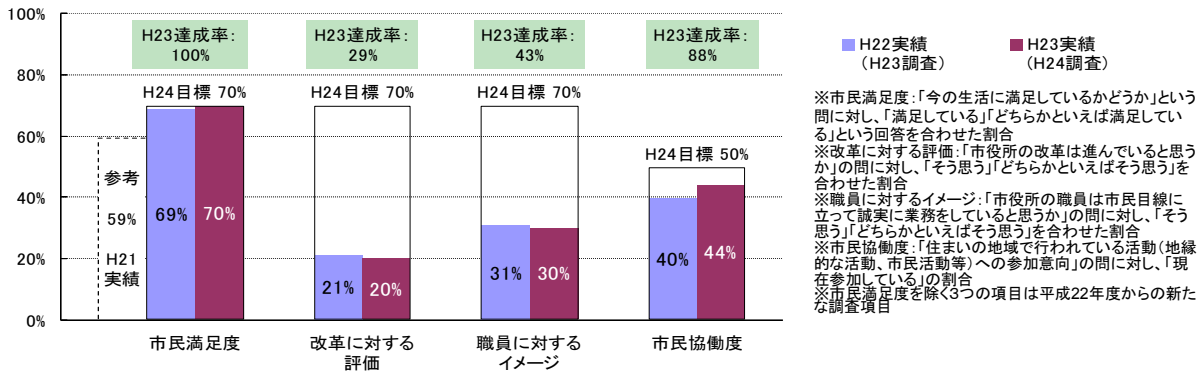
本市では、近年の社会経済情勢の変化や今後の社会構造の大転換に的確に対応し、生産性の高い都市経営を実現するため、平成22年度に「さいたま市行財政改革推進プラン2010」（計画期間：平成22～24年度）を策定し、これまで行財政改革に積極的に取り組んできました。

平成25年度以降も、これまでの成果を踏まえ、行財政改革を継続的に推進していく必要があります。

(1) 「さいたま市行財政改革推進プラン2010」では、市民の目線からどの程度行財政改革が進展しているかを測る「市民目線改革度」を成果指標として掲げていますが、「改革に対する評価」「職員に対するイメージ」が低い結果となっています。

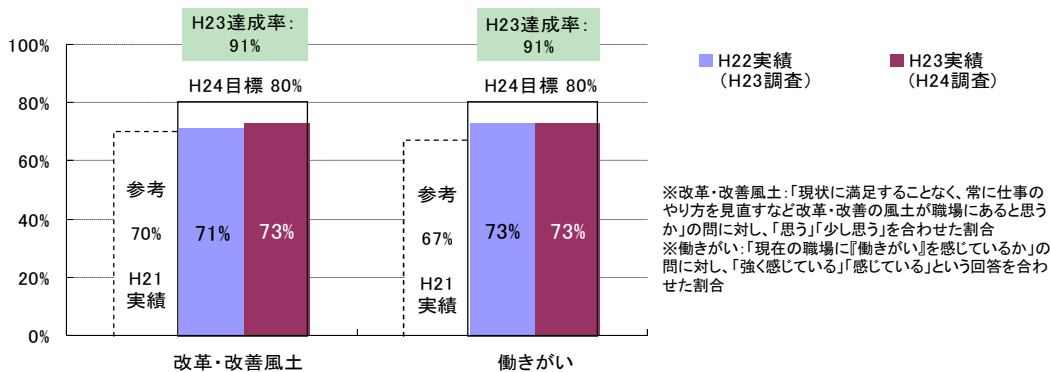
行財政改革をはじめとした行政の取組については、実施すればよいのではなく、行政サービスを市民生活の向上にいかにつなげ、市民にしあわせを実感していただけるかが重要です。これまで以上に「市民目線」を意識し、行財政改革に取り組む必要があります。

市民目線改革度（市民意識調査結果より）



(2) 職員の意識改革や組織文化醸成の進展度を図る成果指標として掲げた「職員意識改革度」では、「改革・改善風土」「働きがい」とも、前年度と比較してほぼ横ばいであることから、今後は、民間企業や他都市の事例を学ぶなど、さらなる改革・改善への意欲や働きがいにつながるような、職員のモチベーション・アップに向けた工夫に力を入れていく必要があります。

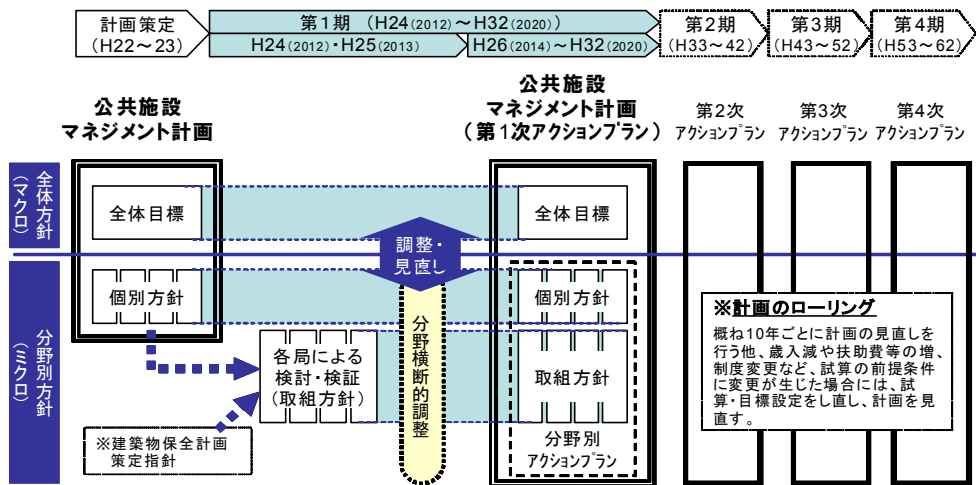
職員意識改革度（職員意識調査結果より）



(3) 本市の公共施設の多くは、昭和45年から56年頃に整備されており、建物の老朽化が進行しています。今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されるため、「さいたま市公共施設マネジメント計画」を踏まえた施設分野ごとのアクションプラン（平成26～32年度）を策定し、このプランに基づく取組を速やかに行う必要があります。

また、公共施設マネジメントの取組については、市民の理解と協力が不可欠であるため、市民と情報・問題意識を共有し、合意形成を図りながら推進する必要があります。

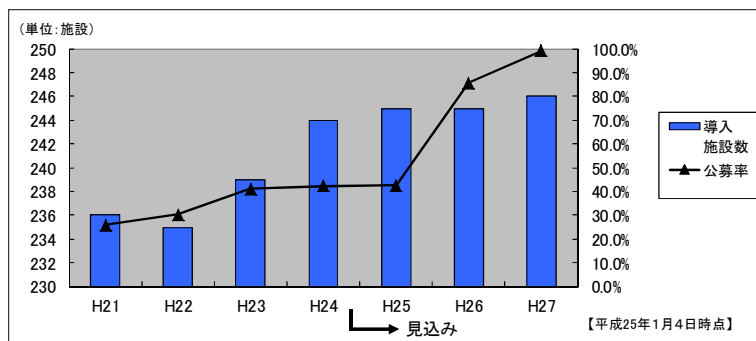
公共施設マネジメント計画の計画期間



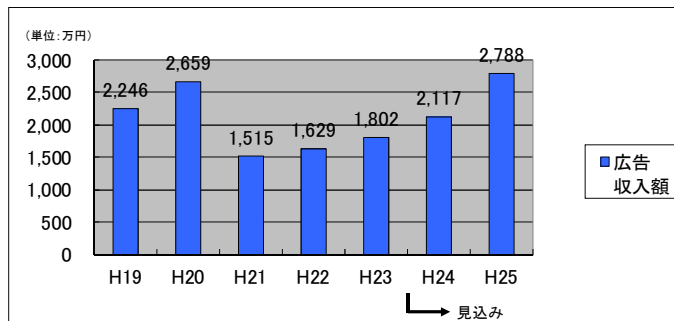
(4) 今後、市税収入の大幅な増加が見込めない一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、「官」と「民」が役割を分担しながら、公民連携の下で公共サービスを提供していくことが求められます。

【本市における民間の活力を生かす取組の例】

- 指定管理者制度を活用する施設数の推移



- 市有財産や市の発行物への広告掲載による収入の推移



2. 基本方針・施策体系別主要事業

・本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、職員の意識改革を着実に進めることにより、常によりよいさいたま市を目指す、挑戦的な組織を築き、市民目線による行財政改革を積極的に推進します。

・「さいたま市公共施設マネジメント計画」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するとともに、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。

・少子高齢化が進み、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、民間の活力やノウハウ、アイデアを行政に活用し、公共サービスを提供するPPP（公民連携）の取組を推進します。

(1) 行財政改革を継続的に推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
1		行財政改革の推進 〔行政改革チーム〕	668 (668)	675 (675)	平成22年度から24年度を集中改革期間とした「行財政改革推進プラン2010」の成果等を踏まえ、市民目線による行財政改革を積極的に推進
2		行財政改革公開審議の実施 〔行政改革チーム〕	1,648 (1,648)	2,216 (2,216)	事業の見直し・再構築に係る市内の議論を公開審議方式で実施
3		一職員一改善提案制度の推進 〔行政改革チーム〕	482 (482)	767 (767)	職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土を確立
4		外郭団体改革の推進 〔民間力活用チーム〕	823 (823)	423 (423)	外郭団体経営改革推進委員会の助言等を受けながら、本市と出資関係や人的、財政的に強い関係にある外郭団体の改革を継続的に推進

(2) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
5		公共施設マネジメント計画の推進 〔行政改革チーム〕	7,277 (7,277)	10,475 (10,475)	公共施設の複合化、機能集約などに向け、施設分野ごとのアクションプランを策定するほか、市民との情報・問題意識を共有し、合意形成を図るための広報活動を積極的に展開

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
6		公共施設マネジメント ・ワークショップの実施 〔行政改革チーム〕	389 (389)	0 (0)	市民参加によるワークショップの手法を通して、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方などを検討
7		公共施設市民パートナー制度の活用 〔行政改革チーム〕	611 (611)	990 (990)	市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、制度を導入する公共施設を拡充

(3) 民間の活力を生かして公共サービスを充実させるため、PPPを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	25年度	24年度	説明
8	新	(仮称)さいたま公民連携コミュニティの構築 〔民間力活用チーム〕	251 (251)	0 (0)	市内企業を中心に公民連携への参画を促進するため、「(仮称)さいたま公民連携コミュニティ」の構築を検討
9	活	提案型公共サービス公民連携制度の推進 〔民間力活用チーム〕	1,564 (1,564)	1,774 (1,774)	市が行う事業を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進
10	活	指定管理者制度の推進 〔民間力活用チーム〕	4,240 (4,240)	2,400 (2,400)	「指定管理者審査選定委員会」(行革本部所管)及び「指定管理者審査選定小委員会」(各局所管)を開催し、管理運営水準の向上を図るため第三者評価や指定管理者候補者の選定に当たり財務診断業務を実施
11	活	広告事業等の推進 〔民間力活用チーム〕	95 (95)	107 (107)	広告掲載の推進により積極的に自主財源を確保するとともに、企業等との連携事業などを推進

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 総…総合振興計画新実施計画事業 防…防災、環境・エネルギー対策
子…高齢者支援、子育て支援、教育の充実 健…健康増進、スポーツ振興 活…地域経済の活性化

3. 行財政改革への取組

(1) 行財政改革の継続的な推進

- ① 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、全職員の知恵と工夫による、更なる事業の見直し・改善を行うとともに、市民目線による行財政改革を積極的に推進します。〔行政改革チーム〕
- ② 事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を、公開審議方式で実施します。〔行政改革チーム〕
- ③ 行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして、本市の行財政改革全般について意見を聴取します。〔行政改革チーム〕

(2) 一職員一改善提案制度の推進

- ① 全ての職員が業務改善を実践するための強化月間や庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会への参加、また、民間企業等との積極的なカイゼン交流などを実施することにより、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指します。〔行政改革チーム〕

(3) 公共施設マネジメントの推進

- ① 「さいたま市公共施設マネジメント計画」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するとともに、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。さらには、公共施設の複合化、機能集約などに向け、平成26～32年度のアクションプランを策定します。〔行政改革チーム〕
- ② 公共施設マネジメント計画を推進するに当たり、市民参加によるワークショップの手法を通して、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方などの検討を行います。〔行政改革チーム〕

(4) 指定管理者制度の推進

- ① 指定管理者制度の活用を推進するとともに、「指定管理者審査選定委員会」及び「指定管理者審査選定小委員会」の開催による指定管理者選定段階における客観性や透明性などの向上、指定管理者制度を導入している施設に対する第三者評価や指定管理者候補者の選定に当たり財務診断の実施による管理運営水準の更なる向上を図ります。〔民間力活用チーム〕

(5) PPP（公民連携）への市内企業の参画促進

- ① 市内企業を中心に公民連携への参画を促進するため、「(仮称)さいたま公民連携コミュニティ」の構築を目指します。〔民間力活用チーム〕


(6) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	4,758 千円
-------------------	----------

- ① 行財政改革公開審議については、過去3年間の実績を勘案し、議事録作成に要する経費や会場使用料の見直しを行いました。〔行政改革チーム〕（619千円）
- ② 公共施設マネジメント支援業務については、仕様書の精査を行い、委託料の見直しを行いました。〔行政改革チーム〕（3,700千円）
- ③ 公共施設市民パートナー制度については、これまでの開催実績を勘案し、企画運営に要する経費や会場使用料の見直しを行いました。〔行政改革チーム〕（379千円）
- ④ 外郭団体経営改革推進委員会については、これまでの開催実績を勘案し、会場使用料の見直しを行いました。〔民間力活用チーム〕（60千円）


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業				予算額	3,918
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕	
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	3,918
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、全職員の知恵と工夫による、更なる事業の見直し・改善を行うとともに、市民目線による行財政改革を積極的に推進します。				前年度予算額	3,823
				増減	
<主な事業> 1 行財政改革有識者会議の運営 512 市の行財政改革について、有識者が有する優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法による高度で専門的指導、助言を得る。					
2 行財政改革市民モニター制度の活用 156 行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして、本市の行財政改革全般について意見を聴取する。					
3 行財政改革公開審議の実施 1,648 事業の見直し・再構築に係る庁内の議論を公開審議方式で実施するとともに、無作為抽出により選定した市民委員等から意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。					
					
				平成24年度行財政改革公開審議	


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業				予算額	8,277
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕	
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	8,277
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画」に基づき、全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するとともに、この取組を推進するためには市民の理解と協力が不可欠であることから、市民との情報・問題意識の共有化を図ります。 また、市民との協働により、安心・安全・快適な公共施設的环境づくりを推進するため、公共施設市民パートナー制度の活用を図ります。				前年度予算額	11,465
				増減	
<主な事業> 1 公共施設マネジメント計画の推進 7,277 公共施設の複合化、機能集約などに向け、施設分野ごとのアクションプランを策定するほか、市民との情報・問題意識を共有し、合意形成を図るための広報活動を積極的に行う。					
2 公共施設マネジメント・ワークショップの実施 389 市民参加によるワークショップの手法を通して、公共施設の複合化、効率的な管理運営や効果的な合意形成の図り方などを検討する。					
3 公共施設市民パートナー制度の活用 611 市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設的环境づくりを推進するため、制度を導入する公共施設の拡充を図る。					
					
				公共施設マネジメント計画・パンフレット抜粋	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 事務改善推進事業				予算額	902						
局/部/課 行財政改革推進本部/行政改革チーム				〔財源内訳〕							
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	902						
<事業の目的・内容> 全ての職員が業務改善を実践するための強化月間や庁内改善事例発表会の開催、全国都市改善改革実践事例発表会への参加により、職員が業務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指します。 また、全職員を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、その結果を職場環境等の改善、人材育成等に反映させることで、市民サービスの向上につなげます。				前年度予算額 1,187 増減 △ 285							
<主な事業> 1 庁内改善事例発表会の開催 36 各職場での自主的な業務改善の取組をその職場のものだけではなく、全庁にその効果を広げ、改革・改善を常に実践する組織風土を確立するため、「カイゼンさいたまマッチ」を開催する。  第2回カイゼンさいたまマッチ						2 全国都市改善改革実践事例発表会の開催 296 自治体間のカイゼン活動の情報の共有化を図り、参加者が気付きを持ち帰り、カイゼンの活性化を目指す。		3 民間企業との改善交流会の促進 150 民間企業の改善事例を直接「見る」ことや組織風土を「知る」ことで、職員の意識改革を推進する。		4 職員アンケートの実施 420 職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、その結果を職場環境等の改善、人材育成等に反映させることで、市民サービスの向上につなげる。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業				予算額	7,181												
局/部/課 行財政改革推進本部/民間力活用チーム				〔財源内訳〕													
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	7,181												
<事業の目的・内容> 少子高齢化が進み、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化、複雑化する行政課題に対応する必要があることから、民間の活力やノウハウ、アイデアを行政に活用し、公共サービスを提供するPPP(公民連携)の取組を推進します。 また、「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等を受けながら、外郭団体改革を推進します。				前年度予算額 4,808 増減 2,373													
<主な事業> 1 指定管理者制度の推進 4,240 公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図る。						(2) 民間の資金や技術力等を活用し、効率的な公の施設等の整備や維持を行うため、PFIの活用を推進する。		(3) 民間企業等との協定締結など、民間との連携・協働を進め、市民サービスの向上を図る。		(4) 市の発行する冊子や市有財産等への広告掲載や公の施設等の命名権(ネーミングライツ)の活用を推進し、自主財源の積極的な確保を図る。							
2 提案型公共サービス公民連携制度の推進 1,564 市が行う事業を対象に、委託・民営化等の提案を募集する「提案型公共サービス公民連携制度」を推進する。						3 PPP(公民連携)の推進 554 (1) 市内企業等を中心に公民連携への参画を促進するため、「(仮称)さいたま公民連携コミュニティ」の構築を目指す。						4 外郭団体改革の推進 823 「さいたま市外郭団体経営改革推進委員会」の助言等を受けながら、外郭団体の経営改善等を図る。					